

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 680314 児童手当支給事務（子どものための手当支給事務）		主管課名 子育て支援															
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 増岡総一郎													
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち															
		基本事業	子育て支援サービスの充実															
	(1)事業の概要																	
	平成24年4月改正の児童手当法に基づき、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資することを目的として、児童を養育する者に児童手当を支給する。平成24年6月以降は、所得制限の導入により、限度額超過の場合は特例給付を支給する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>手当支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	手当支給件数	件							その指標		
	名 称	単 位																
	手当支給件数	件																
その指標																		
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内在住で、0歳から中学校修了前までの児童を養育する者に児童手当または特例給付を支給した。																
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 中学校修了前までの児童を養育している申請者			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>申請者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	申請者数	人							その指標			
名 称	単 位																	
申請者数	人																	
その指標																		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 子育てにかかる負担が軽減される			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>負担が軽減されたと感じた人/受給者数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	負担が軽減されたと感じた人/受給者数	%							その指標			
名 称	単 位																	
負担が軽減されたと感じた人/受給者数	%																	
その指標																		
(4)結果(上位基本事業の意図) 安心して子育てしてもらおう			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>子育て支援の相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ファミリー・サポート・センター援助活動の回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	子育て支援の相談件数	件	ファミリー・サポート・センター援助活動の回数	回							その指標	
名 称	単 位																	
子育て支援の相談件数	件																	
ファミリー・サポート・センター援助活動の回数	回																	
その指標																		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値										
(5)の活動指標		件	6,512	6,479	6,600	6,650	6,700	6,750										
(6)の対象指標		人	6,512	6,479	6,600	6,650	6,700	6,750										
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100										
(8)の結果の成果指標		件	1,417	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234										
		回	1,969	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986										
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	02	目	05							
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値										
事業費(決算又は予算額)		単位	1,383,611	1,307,903	1,407,005	1,498,585	1,511,585	1,511,585										
A 財源内訳	国庫支出金	千円	957,061	927,065	982,656	1,047,000	1,056,000	1,056,000										
	県支出金	千円	205,256	198,945	211,433	224,000	226,000	226,000										
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0										
	その他	千円	0	0	0	0	0	0										
	一般財源	千円	221,294	181,893	212,916	227,585	229,585	229,585										
人件費 B		千円	7,177	8,788	8,788	8,788	8,788	8,788										
正職員従事時間×人数		時間×人	381 × 5	432 × 5	432 × 5	432 × 5	432 × 5	432 × 5										
正職員以外の人件費		千円		780	780	780	780	780										
その他費用 C		千円	1,015	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383										
トータルコスト A+B+C		千円	1,391,803	1,318,074	1,417,176	1,508,756	1,521,756	1,521,756										
単位あたりコスト		千円/ 人	214	203	215	227	227	225										
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/																
		千円/																

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680314 児童手当支給事務（子どものための手当支給事務）			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成24年4月 から					
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
平成24年4月改正の児童手当法に基づき、法定受託事務として市町村が事務を行うこととなった。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化している			
変化している			制度が変わるごとに事務内容が変化している			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	児童手当法			
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する				
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく		理由					
		結びつかない	→						
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	拡大	内容				
		できない	→	縮小					
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	追加	内容				
		できない	→	拡充 絞込み					
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由 又は 内容					
		多少影響がある	→						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由 又は 内容	法定受託事務のため成果をあげるものではないため					
	できない	→							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	類似事業との再編の可能性	ある →	内容			
	ない	→					庁内事業	→	庁外事業
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容						
	ない	→							
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容						
	ない	→							
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正					
	ない	→		検討が必要 →					
							受益者がいない		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						